

netWIN GSテクノロジー株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし） 追加型投信／海外／株式

運用者 サン・チョ が語る テクノロジー株式の注目点



netWIN
共同リード・ポートフォリオ・マネジャー
Sung Cho（サン・チョ）

本レポートのポイント

1. 米国テクノロジー企業は直近決算でも高成長を記録。netWINでは半導体分野に注目しつつ、個別銘柄を厳しく選別
2. 市場のけん引役であった「マグニフィセント・セブン」についても、徹底した個別評価を行う

netWINは、2026年6月1日に決算日を迎えました。本決算日におきまして、運用状況等に鑑み、Bコース（為替ヘッジなし）の分配金を500円から1,000円に引き上げました（1万口当たり、税引前）。本レポートでは、分配金の原資ともなった好調な運用状況の背景と、今後の見通しについてお伝えします。

分配金（1万口当たり、税引前）

Aコース（為替ヘッジあり）

500円

前決算期比 変更なし

分配金（1万口当たり、税引前）

Bコース（為替ヘッジなし）

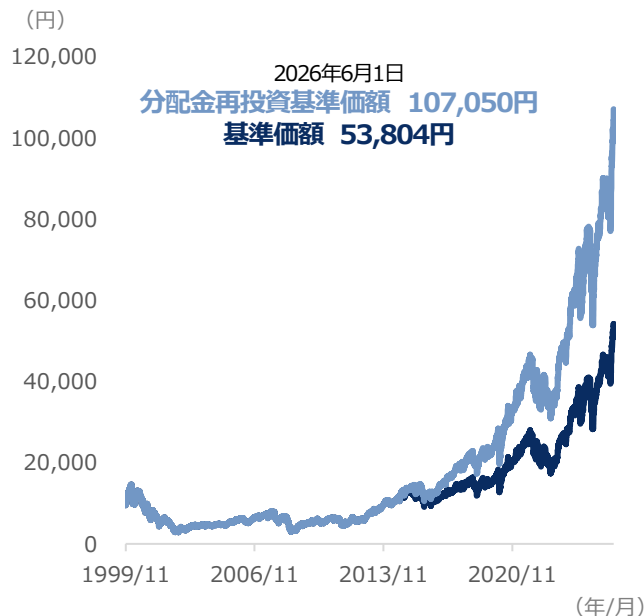
1,000円

前決算期比 500円引き上げ

Aコース（為替ヘッジあり）の基準価額推移



Bコース（為替ヘッジなし）の基準価額推移



期間：1999年11月29日（設定日）～2026年6月1日、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。上記の分配金再投資基準価額は信託報酬（詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください）控除後のものです。分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。



テクノロジー企業の状況とnetWINの投資行動

直近決算でも高成長を記録。netWINでは半導体分野に注目しつつ、個別銘柄の選別を徹底

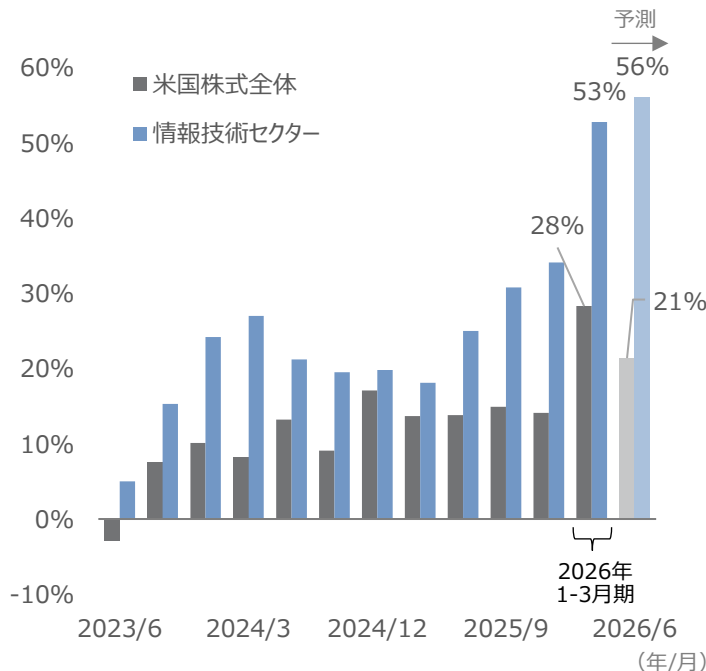
米国では、2026年1-3月期決算の発表が概ね一巡しました。企業業績は全体として堅調であり、なかでも情報技術セクターの増益率が際立つ内容となりました。来四半期も、米国企業全体、情報技術セクターともに底堅い利益成長が続く見通しです。

好調な業績を支える要因の一つに、大手クラウド事業者等による巨額の設備投資があります。資金の一部は、AIの膨大な計算処理を支えるデータセンター構築に充てられ、AIインフラの基盤を支える半導体および関連ハードウェア企業の収益拡大につながっています。

一部では、この投資水準を過大とみる声もあります。しかし後述するように、大手クラウド事業者は本業において強い収益創出力を有しており、足元の投資は各社が本業で稼いだキャッシュの範囲内に収まる規模となっています。

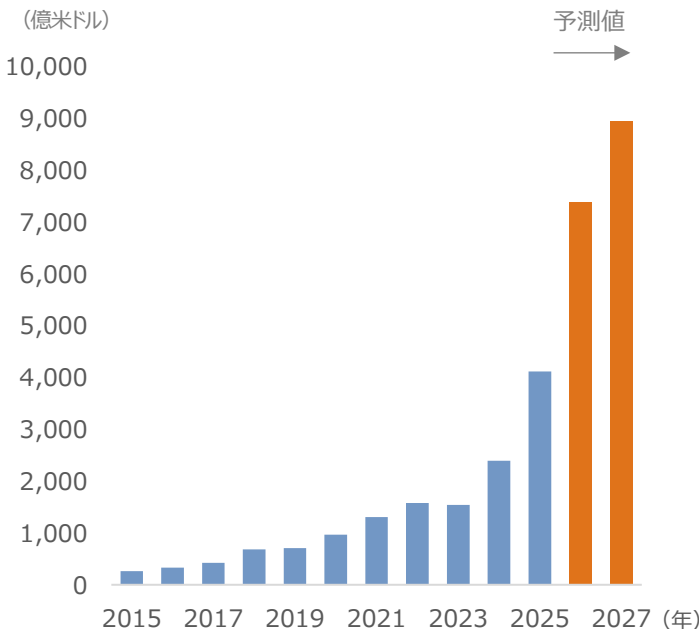
こうしたなか、netWINでは次のページに示す通り、半導体関連への投資比率を引き上げてきました。個別の取引では、同業種内の入れ替えに加え、ハードウェア関連での新規組入なども実施しています。

米国株式 前年同期比EPS（1株当たり純利益）成長率



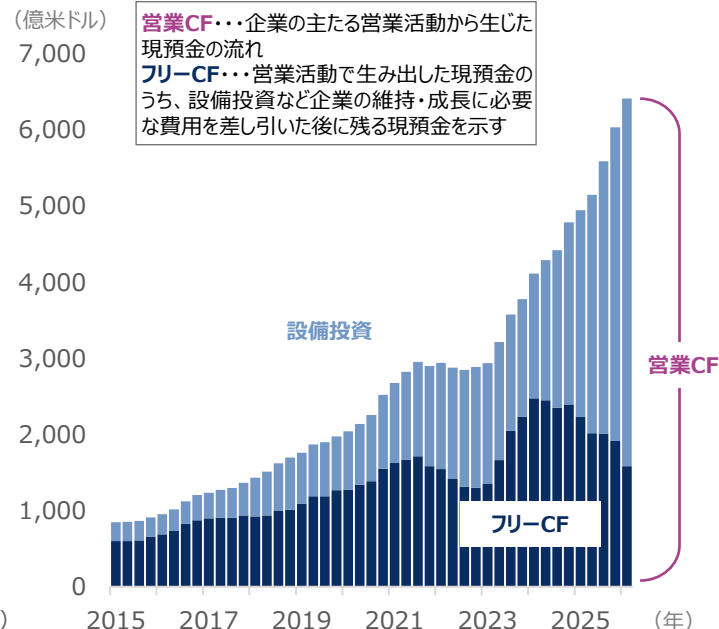
S&P500指数に関するデータ。期間：2023年4-6月期～2026年4-6月期（2026年4-6月期は2026年5月15日時点の予測値）、出所：LSEG

大手ハイパースケラー5社*の設備投資金額の推移



ハイパースケラーは大規模なコンピューティング能力、ストレージ容量、および高速なネットワークインフラを自社で所有・運用する企業を指す。
*アマゾン・ドット・コム、アルファベット、マイクロソフト、メタ・プラットフォームズ、オラクルの合計。
期間：2015年～2027年（2026年以降は2026年5月27日時点の予測値）、出所：ブルームバーグ

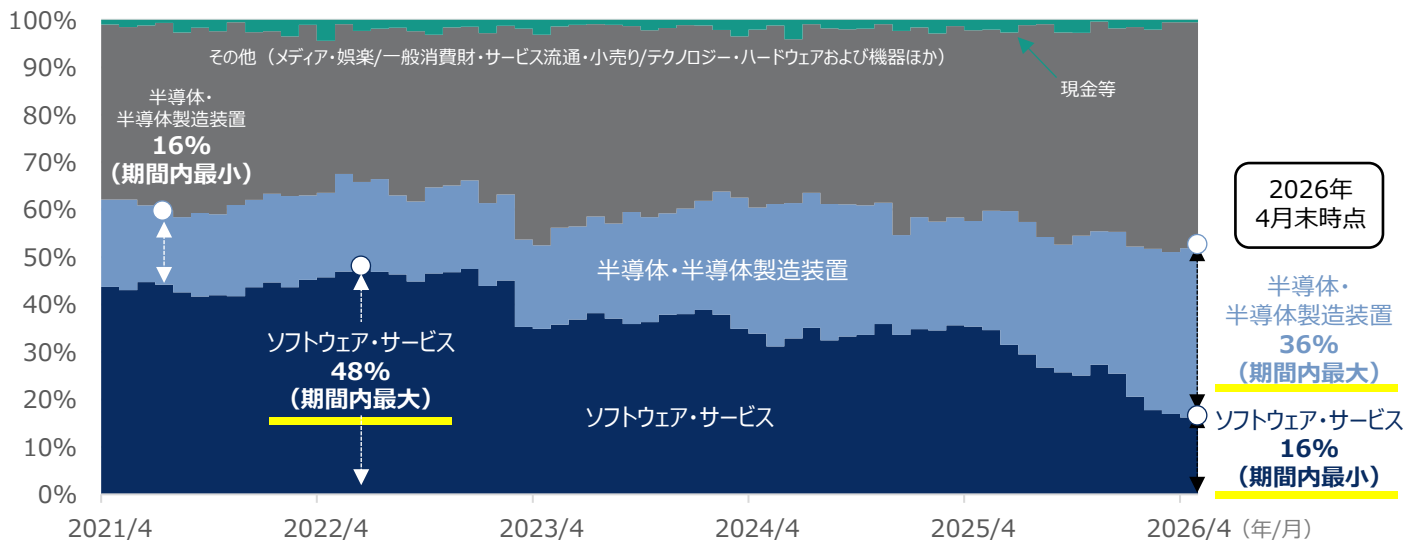
同5社のキャッシュフロー（CF）推移



キャッシュフローは過去4四半期の合計
期間：2014年4-6月期～2026年1-3月期（オラクルについては2014年3-5月期～2025年11月-2026年2月期）、出所：ブルームバーグ

個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。追記をご覧ください。

netWIN 過去5年の産業グループ別構成比率の推移 (右列は2026年4月末時点、直近の上位2業種を抽出)



市場全体ではソフトウェア分野において、AIの進化による将来見通しの悪化から調整も見られましたが、netWINでは一部銘柄には投資妙味があるとみて、比率を縮小しつつも組入れを継続しています。

好調に推移する半導体分野においても、下記のような観点から、個別銘柄の選別を徹底しています。

ソフトウェア関連の注目点

AI運用に必要なデータ管理・基盤整理関連や特定業界の業務に深く根差したソフトウェア、サイバーセキュリティなど、一部の銘柄については建設的な見方を持っています。

半導体関連の注目点

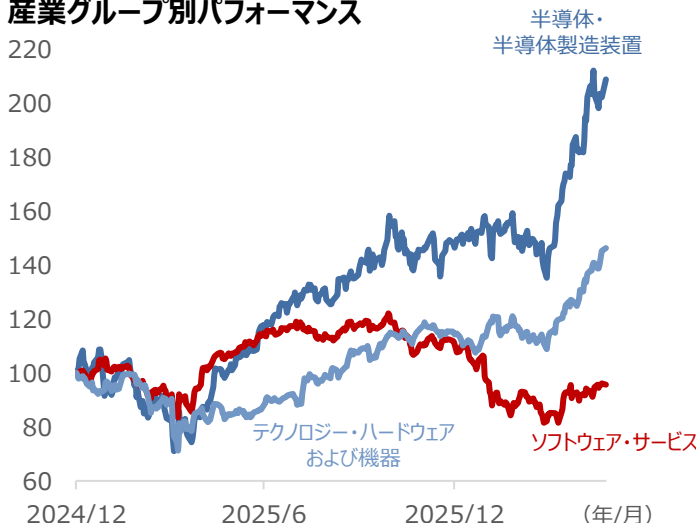
AI半導体の多様化・・・これまでGPU (画像処理装置) の存在感が意識されてきましたが、足元ではカスタム半導体やCPU (中央処理装置) など、様々な種類の半導体の需要が増す状況となっています。

注目分野の広がり・・・ GPUの性能を高めるだけでなく、データ通信速度や電力消費などが課題として意識され、高性能メモリや光通信などの分野にも注目が広がっています。

netWIN 過去半年の投資行動

新規組入	全売却
ソフトウェア・サービス	
パラティア・テクノロジーズ パロアルト・ネットワークス インテュット	セールスフォース、オラクル ハブスポット、データドッグ、 ダイナトレース
半導体・半導体製造装置	
テキサス・インスツルメンツ アプライド・マテリアルズ	ラムリサーチ インテル
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
コヒレント、デル・テクノロジーズ	
その他	
テスラ (自動車・自動車部品) イーベイ (一般消費財・サービス流通・小売り) デジタル・リアルティ・トラスト (エクイティ不動産投資信託(REIT)) クラーナ・グループ (金融サービス) *	ネットフリックス (メディア・娯楽) クラーナ・グループ (金融サービス) *

2025年以降 米国情報技術セクター
産業グループ別パフォーマンス



【上図】期間：2021年4月末～2026年4月末、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

【中図】期間：2025年10月末～2026年4月末、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント *は期間内に新規組入および全売却をした銘柄です。GICS産業グループごとに表示しています。

【下図】期間：2024年12月31日～2026年5月26日 (グラフ始点を100として指数化)、出所：ブルームバーグ 配当込み、米ドル・ベース

ポートフォリオはマザーファンドのデータであり、比率は対純資産総額比です。上記は過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。



マグニフィセント・セブンとnetWIN

市場のけん引役であった「マグニフィセント・セブン」についても、徹底した個別評価を行う

現在の米国株式市場において、大きな時価総額を占める主要ハイテク7社（エヌビディア、マイクロソフト、アップル、アマゾン・ドット・コム、アルファベット、メタ・プラットフォームズ、テスラ）は、総称して「マグニフィセント・セブン（M7）」と呼ばれています。

これらの企業は過去も、強い収益の創出能力を背景に、市場全体の成長をけん引する存在でした。

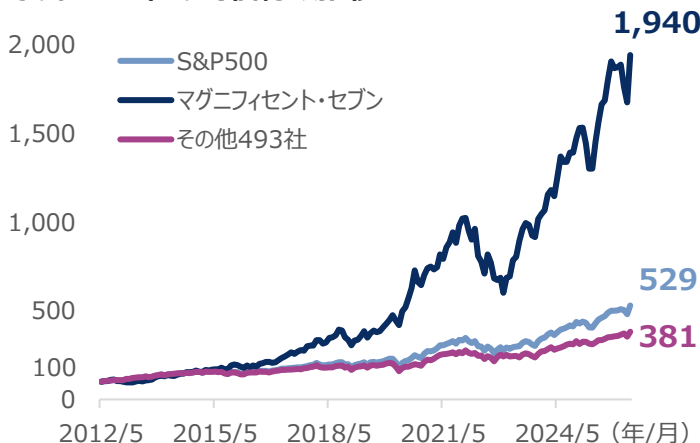
netWINでは、M7銘柄にも投資を行っています。過去3年間のリターンにおいては約半分がM7銘柄に由来するなど、ポートフォリオのパフォーマンスを下支えしてきました。

一方で、M7内でも各企業の事業基盤、成長の持続性、バリュエーションを常に見極めて銘柄選択を行っており、下図のように柔軟に組入比率を変化させてきました。

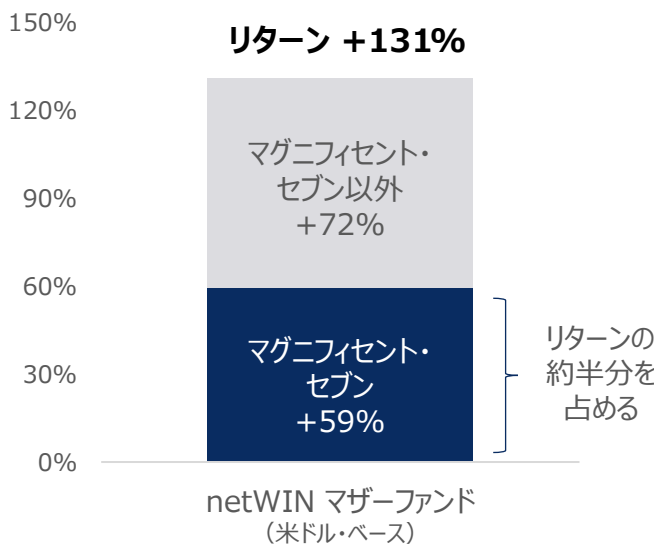
足元の評価においては「自社開発AIモデルの有無」、あるいは「AIで本業が強化されているか」といった点を重視しています。日々の技術進化の状況なども踏まえながら、環境変化に即した機動的なポートフォリオ調整を行っています。

【上図】期間：2012年5月末（メタ・プラットフォームズ上場月末）～2026年4月末、出所：ブルームバーグ 時価総額は合計（米ドル・ベース）。グラフ始点を100として指数化
【中図】期間：2023年4月末～2026年4月末、出所：ファクトセット、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
【下図】期間：2024年3月末～2026年4月末（原則四半期データ、直近は2026年4月末時点）、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

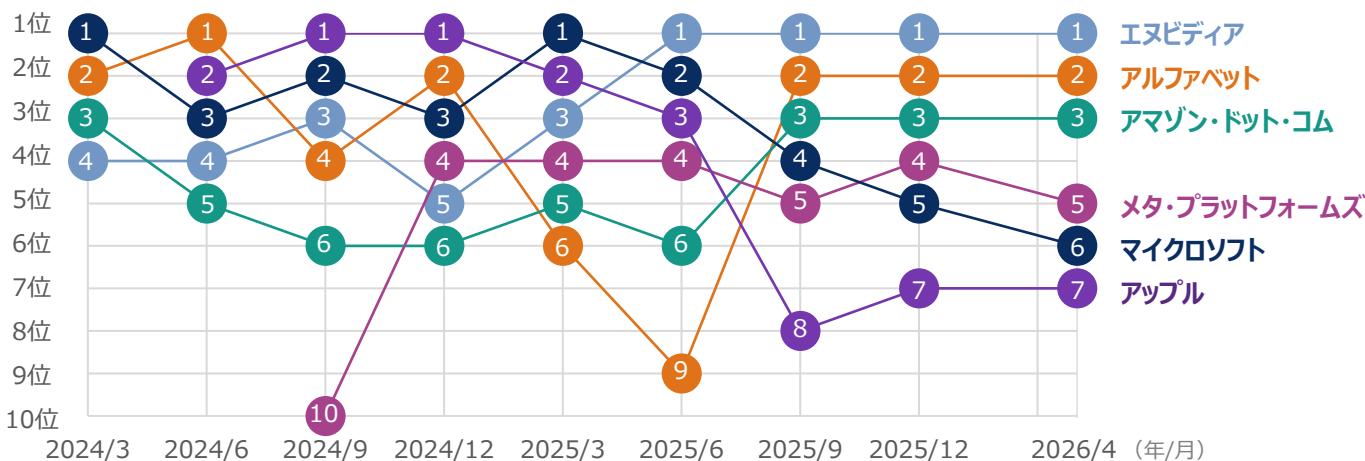
S&P500指数構成銘柄およびマグニフィセント・セブン、その他493社の時価総額推移



netWIN マザーファンドの過去3年のリターン寄与



netWIN マグニフィセント・セブンの組入順位の推移 (各時点で上位10位以内の場合のみ記載)



ポートフォリオはマザーファンドのデータです。上記は過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。



組入上位銘柄とその着眼点

・エヌビディア

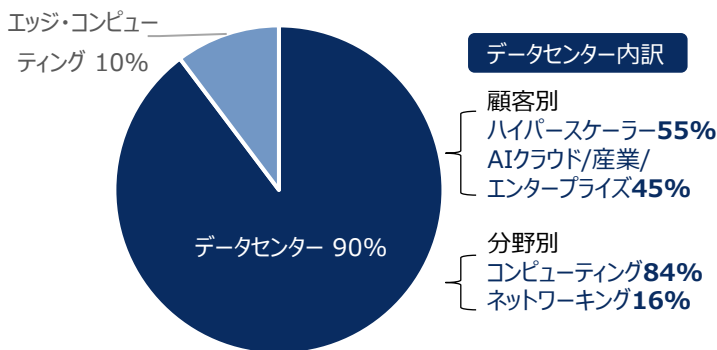
世界最大の半導体メーカーとして、AI時代を象徴する存在です。特にデータセンター向けGPUで高いシェアを誇り、AIモデルの学習・推論を支える中核企業となっています。GPUを動かすための独自のソフトウェア基盤「CUDA（カーダ）」は業界に幅広く浸透しており、そのことが他社GPUメーカーの参入障壁となっています。

Sung's view!



GPUだけでなく、通信（ネットワーク）分野やCPUへと製品群を広げています。また、光学メーカーのルメンタム・ホールディングスやコヘレント、マーベル・テクノロジー等に出資し、エコシステムを拡大させています。

エヌビディアの事業別売上高比率



時点：2026年度（1月決算）、出所：ブルームバーグ、エヌビディア

・アルファベット

検索エンジンで世界シェア約9割*を占めるGoogleを運営し、検索連動型広告を主力事業としつつ、2006年に買収したYouTubeでも広告事業を展開しています。

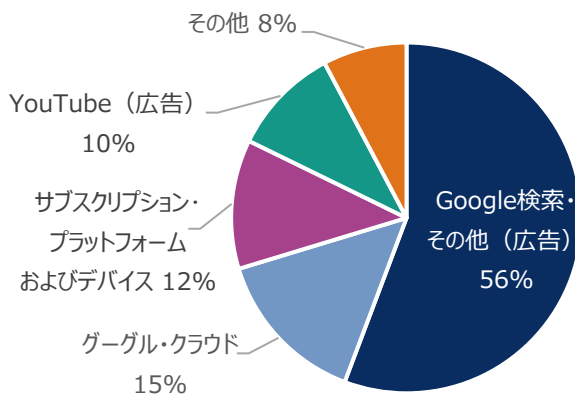
*時点：2026年4月、出所：statcounter

Sung's view!



直近の2026年1-3月期決算では、グーグル・クラウドの高成長（前年比+63%）や、検索事業の好調さが注目されました。カスタム半導体であるTPUの販売を拡大させている点も評価しています。

アルファベットの事業別売上高比率



時点：2025年度（12月決算）、出所：ブルームバーグ、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント。同時点での売上構成比率が大きい4事業名を記載

・アマゾン・ドット・コム

Eコマースの世界的リーダーであると同時に、AWS（アマゾン・ウェブ・サービス）はクラウド・インフラ分野でも世界シェア1位*を誇ります。AWSは高収益性を有するビジネスであり、同社全体の営業利益の過半を支えています。

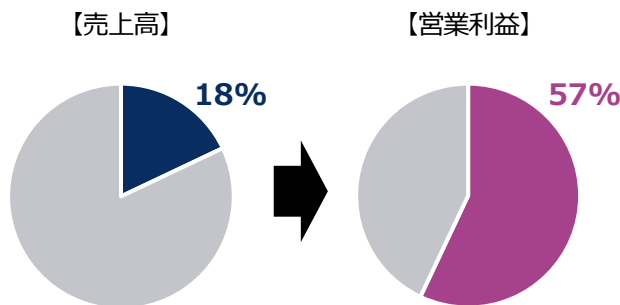
*時点：2025年4-6月期、出所：Synergy Research Group

Sung's view!



カスタム半導体であるTrainiumは、優れた価格性能比で需要が高く、将来的にはクラウドサービス経由だけでなく、物理的なサーバーラックの形で外部企業へ販売する新しいビジネス戦略を進めると考えられます。

アマゾン・ドット・コムの売上高・営業利益に占めるクラウド事業（AWS）の割合



時点：2025年度（12月決算）、出所：アマゾン・ドット・コム

・台湾積体回路製造 (台湾セミコンダクター/TSMC)

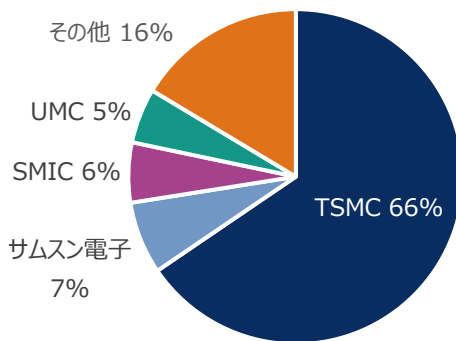
世界最大の半導体受託製造 (ファウンドリ) 企業であり、他社半導体メーカーからの委託のもと、製造を専業として請け負っています。特に、先端半導体に強みを持っています。

Sung's view!



高い技術力を背景に、同社でしか製造できないような先端半導体については需給がひっ迫した状態にあります。足元ではCPUや、高性能メモリであるHBMへの需要が高成長をけん引しています。

世界のファウンドリ市場の企業別シェア



時点：2025年12月、出所：経済産業省

・メタ・プラットフォームズ

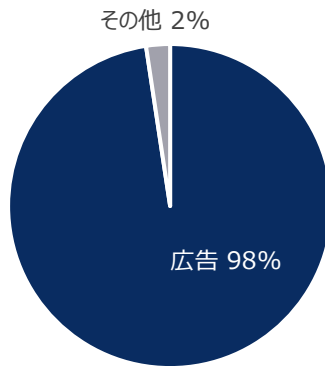
Facebook・Instagram・WhatsAppなどを運営する世界最大級のSNS企業です。広告収益を主力とし、AIを活用した配信最適化を行っています。

Sung's view!



AIをコアビジネスである広告事業に上手く活用できている点を評価しています。AIを活用した広告配置最適化が奏功し、InstagramやFacebookをはじめとしたアプリのユーザー数や視聴時間の増加の恩恵を受けています。

メタ・プラットフォームズの事業別売上高比率



時点：2025年度 (12月決算)、出所：ブルームバーグ

～足元のテクノロジー進化～



“**フィジカルAI**”とはエヌビディアが近年強調する概念で、自律型システムが現実世界を認識・理解・推論し、複雑なアクションの実行や調整 (オーケストレーション) を行えるようになることを意味しています。例えば、

- ヒューマノイド (人型) ロボット
- 自動運転車
- ビデオ分析AIエージェント

等の分野での活用が期待されています。これらフィジカルAIの進化には**半導体**が欠かせない存在となります。netWINでは、フィジカルAIの進化、そのインフラとなる半導体という双方の投資機会を捉えています。

netWIN 組入上位10銘柄

銘柄名	過去1年 株価変化	比率
1 エヌビディア (半導体・半導体製造装置)	+59%	9.4%
2 アルファベット (メディア・娯楽)	+121%	9.0%
3 アマゾン・ドット・コム (一般消費財・サービス流通・小売り)	+29%	8.3%
4 台湾積体回路製造 (半導体・半導体製造装置)	+109%	6.4%
5 メタ・プラットフォームズ (メディア・娯楽)	-5%	5.7%
6 マイクロソフト (ソフトウェア・サービス)	-10%	4.8%
7 アップル (テクノロジー・ハードウェアおよび機器)	+54%	4.6%
8 ブロードコム (半導体・半導体製造装置)	+79%	3.8%
9 アドバンスト・マイクロ・デバイセズ (半導体・半導体製造装置)	+340%	3.8%
10 マイクロン・テクノロジー (半導体・半導体製造装置)	+830%	3.3%
(ご参考) S&P500指数	+27%	-

時点：2026年4月末 (株価変化は2025年5月27日～2026年5月26日)、出所：ブルームバーグ、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント 株価変化は米ドルベース 比率は対純資産総額比です。



今後の見通しとバリュエーション

組入銘柄において高水準のEPS成長率が予想されるなか、バリュエーションは割安な水準

netWINの組入銘柄は、今事業年度において、平均して前年比+50%の利益成長が予想されています。

これまでに説明してきた通り、現在のポートフォリオには、AI時代を生き抜くと考えられる、相対的に競争力の高い企業群を厳選して組入れています。好調な業績は一過性にとどまらず、AIの進化が続くなかで、今後も継続することが期待されます。

一方でバリュエーションは低下しており、netWINのポートフォリオのPERは、過去5年平均を下回る水準に位置しています。

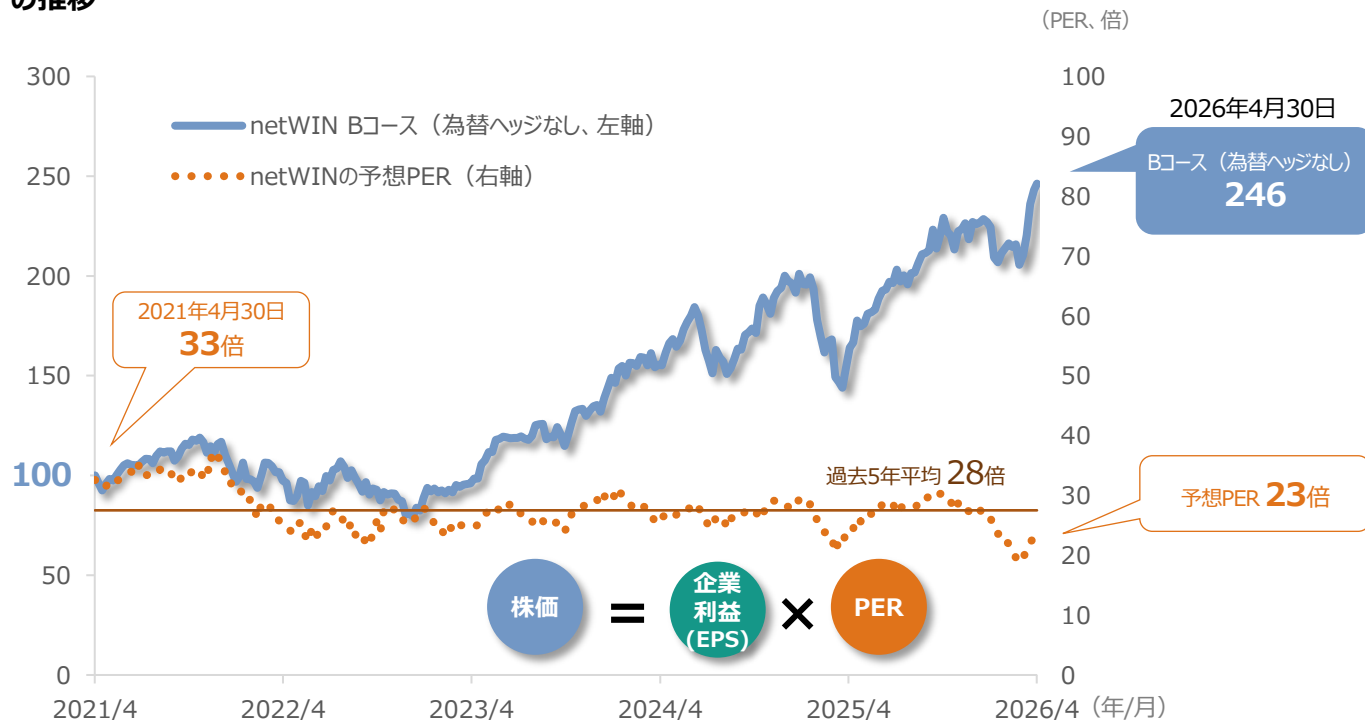
このように、業績の成長見通しに対して評価水準が切り下がっているなかで、企業本来の着実な利益拡大に沿った、中長期的な成長が期待できる環境であると考えています。

**netWINポートフォリオ 今事業年度の
コンセンサスEPS（1株当たり純利益）成長見込み
（前年比）**

+50%

出所：ファクトセット、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
マザーファンドの2026年4月末時点の組入銘柄について、2026年4月30日
時点の市場予想データを集計し、組入比率で加重平均したものです。
上記はファンドの見通しを示すものではありません。

過去5年 netWIN BコースのパフォーマンスとnetWINポートフォリオの予想PER（株価収益率、来期ベース）の推移



期間：2021年4月30日～2026年4月30日（週次ベース、パフォーマンスはグラフ始点を100として指数化）、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、ファクトセット パフォーマンスには分配金再投資基準価額（信託報酬控除後）を使用。ポートフォリオはマザーファンドのデータ。予想PERは来期のコンセンサス予想利益を使用。

過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。追記をご覧ください。



(ご参考) netWINを活用した積み立て投資

netWIN Bコース (為替ヘッジなし) の積み立て投資シミュレーション

毎月決まった額を投資する積み立て投資では、基準価額の上昇局面では購入できる口数が少なくなる一方で、基準価額の下落局面では多くの口数を購入することができます。これにより購入単価が平均化されるため、市場見通しに不安があっても、タイミングを選ばず始められる投資手法です。

積み立て投資の仕組み図



	1月	2月	3月	4月	5月	計	5月時点の 評価額
基準価額	10,000円	15,000円	8,000円	7,000円	10,000円		
積み立て投資	購入金額	50,000円	50,000円	50,000円	50,000円	250,000円	267,262円
	購入口数	50,000口	33,333口	62,500口	71,429口	267,262口	
	平均購入単価						
		価格が高いときは 口数が少なくなる		価格が低いときは 口数が多くなる			
(ご参考) 当初一括投資	購入金額	250,000円	0円	0円	0円	250,000円	250,000円
	購入口数	250,000口	0口	0口	0口	250,000口	
					平均購入単価	10,000円	

上記は積み立て投資のほうが購入口数が増える場合の例を挙げていますが、当初一括投資のほうが最終的な評価額が大きくなる場合があります。基準価額と購入単価は、1万円当たりの価格です。上記は例示を目的とするものです。

(ご参考) 期間別・金額別積み立て投資シミュレーション

2026年4月末時点の5年前、10年前、20年前から、netWIN Bコース (為替ヘッジなし) への積み立て投資を行っていた場合、何万円ずつ積み立てると、いくらになっていたかのシミュレーションです。

毎月の 投資額	5年 (2021年4月末～)	10年 (2016年4月末～)	20年 (2006年4月末～)
1万円	115万円 (60万円)	408万円 (120万円)	2,149万円 (240万円)
3万円	345万円 (180万円)	1,223万円 (360万円)	6,447万円 (720万円)
5万円	575万円 (300万円)	2,039万円 (600万円)	1億745万円 (1,200万円)
10万円	1,150万円 (600万円)	4,077万円 (1,200万円)	2億1,490万円 (2,400万円)

時点：2026年4月末、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

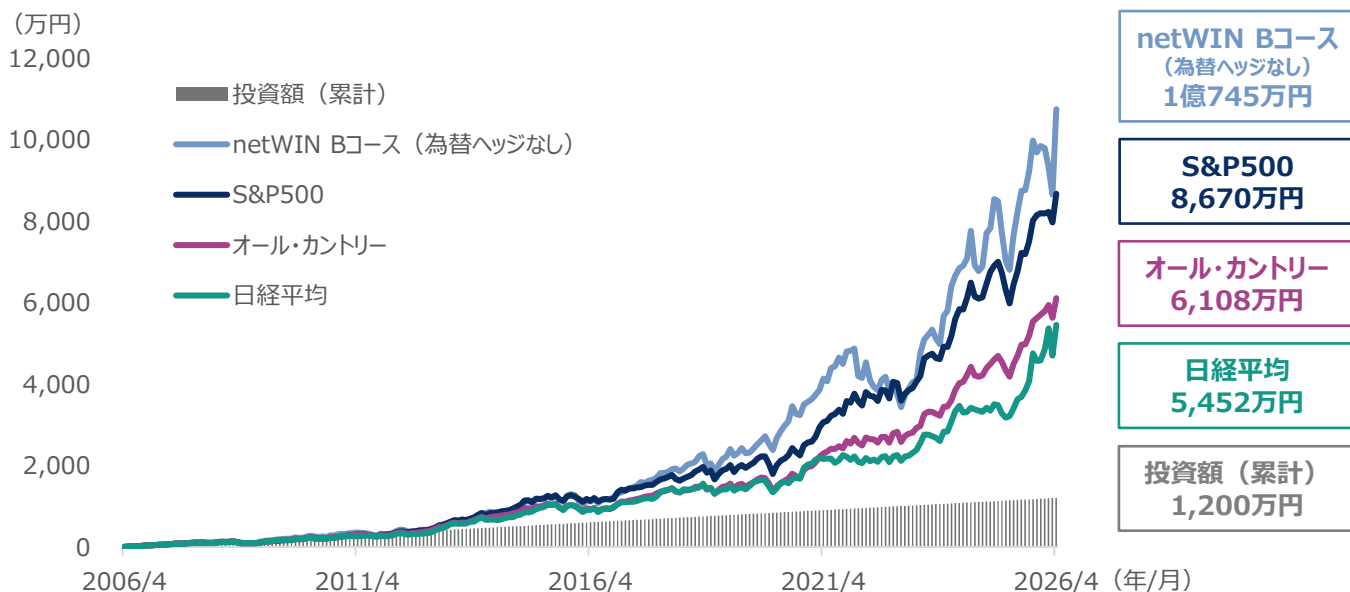
青字は、積み立て投資を行った際の2026年4月末における時価評価額を、(黒字)は投資額(累計)を示します。netWIN GSテクノロジー株式ファンド Bコース (為替ヘッジなし) の分配金再投資基準価額 (信託報酬控除後) のデータを基に作成。分配金再投資基準価額とは、本ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金 (税引前) で本ファンドを購入 (再投資) した場合の基準価額です。

上記は、積み立て投資について理解を深めていただく目的で作成したものであり、当初一括投資との有利不利を比較する目的ではありません。上記は5年、10年、20年の投資期間を例示していますが、投資期間を変更して試算した場合は結果が異なり、必ずしもいずれかが有利というわけではありません。上記は、将来の運用成果を示唆または保証するものではなく、投資方法にかかわらず、基準価額が (平均) 購入価額を下回った場合には損失を被ります。各投資家ご自身のご判断で投資するようお願いいたします。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。シミュレーションによるパフォーマンスは、実際の取引に基づくものではなく、その予想力には限界があります。実運用ポートフォリオで上記シミュレーションと同様の結果が得られるとは限りません。

(ご参考) netWINおよび主要指数の積み立て投資シミュレーション

2026年4月末時点の20年前から、毎月5万円ずつ積み立てた場合のシミュレーションです。




積み立て投資にあたっては、長期での投資が可能な余裕資金の範囲で行うことが肝要です。一般的に、投資を行う場合には、一つの資産や資産クラスに集中するのではなく、分散を行うことが望ましいとされていることにもご留意ください。投資額は、ご投資家の資産状況により異なります。各投資家ご自身でご判断ください。



(ご参考) 期間別・netWINおよび主要指数の積み立て投資シミュレーション

上記の2006年4月末～2026年4月末の20年間の積み立て投資では、netWINが3つの主要指数を上回る投資成果が得られました。しかし、時期や投資期間を変化させると、どのように変わのでしょうか？

下記で、過去の各月末を起点に積み立てを開始するシミュレーションを行い、開始月を1か月ずつずらした全ケースのうち、netWINのパフォーマンスが各指数を上回った回数を調べました。

指数を上回った回数	投資期間 5年	10年	20年
対 S&P500 	136回/258回	165回/198回	77回/78回
対 オール・カンントリー 	192回/258回	196回/198回	78回/78回
対 日経平均 	218回/258回	198回/198回	78回/78回

【上図】期間：2006年4月末～2026年4月末、出所：ブルームバーグ、MSCI、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント 上図の右の枠内の数値は、2026年4月末における時価評価額を示します。S&P500：S&P500指数、オール・カンントリー：MSCIオール・カンントリー・ワールド指数、日経平均：日経平均株価指数（指数はいずれも配当込み、円換算ベースまたは円ベース） 指数については信託報酬等の諸費用や取引にかかる手数料、その他の費用は考慮していませんので留意ください。netWIN Bコース（為替ヘッジなし）については分配金再投資基準価額（信託報酬控除後）を使用しています。分配金再投資基準価額とは、本ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金（税引前）で本ファンドを購入（再投資）した場合の基準価額です。上記の指数は本ファンドのベンチマークではありません。ファンドの積み立て投資の相対的な水準をご理解いただくため、代表的な株価指数に基づいたシミュレーションをご参考までに掲載しています。市場指数そのものに投資することはできません。各市場指数を基準価額と仮定したシミュレーションです。

【下図】期間：1999年11月末～2026年4月末、出所：ブルームバーグ、MSCI、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

上記は、積み立て投資について理解を深めていただく目的で作成したものであり、当初一括投資との有利不利を比較する目的ではありません。上記は5年、10年、20年の投資期間を例示していますが、投資期間を変更して試算した場合は結果が異なり、必ずしもいずれかが有利というわけではありません。上記は、将来の運用成果を示唆または保証するものではなく、投資方法にかかわらず、基準価額が（平均）購入価額を下回った場合には損失を被ります。各投資家ご自身のご判断で投資するようお願いいたします。過去のデータは将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。シミュレーションによるパフォーマンスは、実際の取引に基づくものではなく、その予想力には限界があります。実運用ポートフォリオで上記シミュレーションと同様の結果が得られるとは限りません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

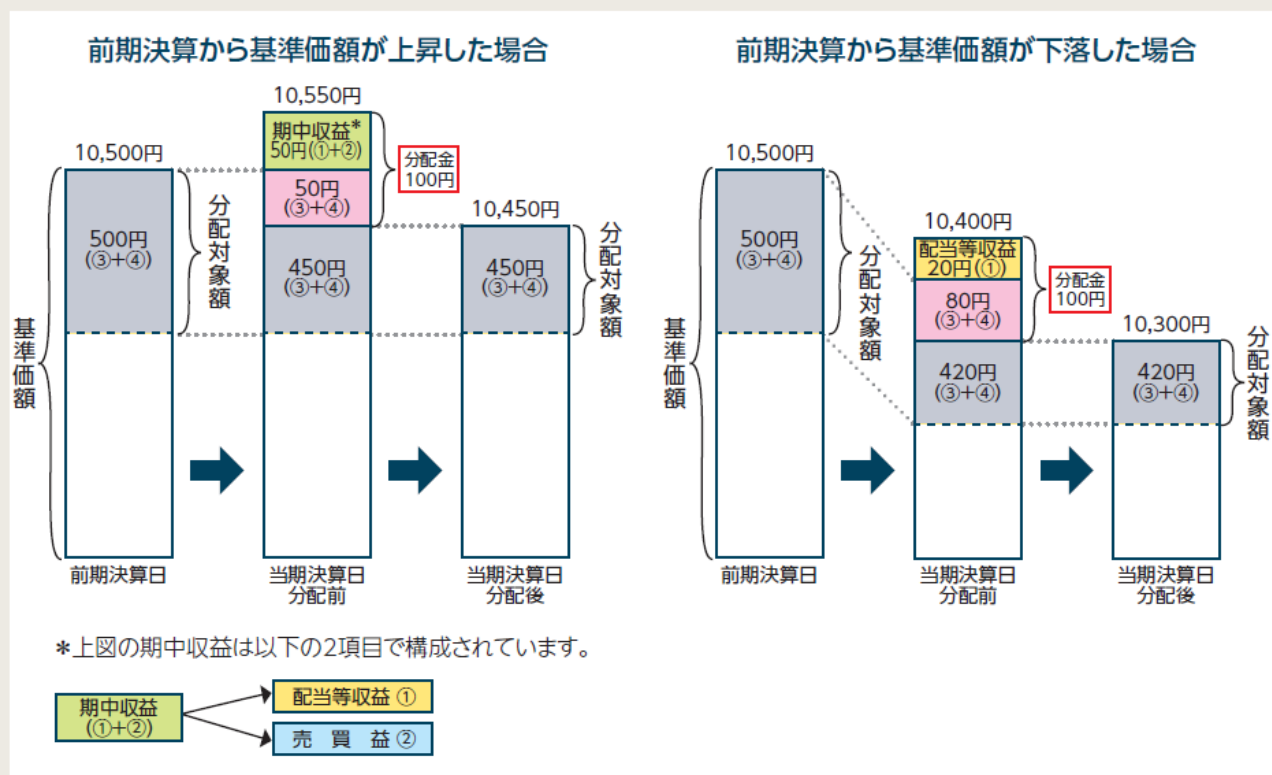
収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組入資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

1. 主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資します。
2. 「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行います。
3. Aコース(為替ヘッジあり)、Bコース(為替ヘッジなし)の選択が可能です。

- ※ 主要な投資対象とする米国企業には、メディア、テレコミュニケーション、テクノロジー、サービス等のセクターにおいて、インフラ、コンテンツ、サービス等を提供する企業を含みます。
- ※ Aコースは、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。なお、為替ヘッジにはヘッジコストがかかります。ヘッジコストは、為替ヘッジを行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利のほうが低い場合、この金利差分、収益が低下します。Bコースでは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- ※ 販売会社によっては、いずれかのコースのみのお取扱いとなる場合があります。
- ※ 本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)・集中投資リスク

本ファンドは米国の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等のさまざまなリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特にテクノロジー関連企業等の株式の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が大きいと考えられます。また、本ファンドは、一定の業種に対して大きな比重をおいて投資を行いますので、業種をより分散した場合と比較して、ボラティリティが高く大きなリスクがあると考えられます。

一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

本ファンドは、外貨建ての株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円での為替ヘッジを行わないBコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Aコースは、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジコストがかかります。(ヘッジコストは、為替ヘッジを行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利のほうが低い場合、この金利差分、収益が低下します。)

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日(以下「ニューヨークの休業日」といいます。)
申込締切時間	「ニューヨークの休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時30分までに販売会社所定の手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	原則として無期限(設定日:1999年11月29日)
繰上償還	各コースについて受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年5月30日および11月30日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	各コースについて1兆円を上限とします。
スイッチング	スイッチング(乗換え)につきましては、販売会社にお問い合わせください。 ※スイッチングの際には換金(解約)されるファンドに対して換金にかかる税金が課されることにつきご注意ください。
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。 本ファンドは、少額投資非課税制度(NISA)の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、 3.3%(税抜3%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率2.09%(税抜1.9%) ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の 諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随時	その他の費用・ 手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)**
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用の指図等を行います。
- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー
(投資顧問会社)**
委託会社より株式(その指数先物を含みます。)の運用の指図に
関する権限の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。

- 三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)**
信託財産の保管・管理等を行います。
- 販売会社**
本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話: 03-4587-6000
(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページ・アドレス: www.gsam.co.jp

販売会社一覧(1/3)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				お取扱いコース		備考
		日本証券業協会	資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	Aコース	Bコース	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	●	●	●	●	●	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	●	●		●	●	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	●			●	●	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	●	●	●	●	●	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●	●	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	●	●	●	●	●	
O K B 証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	●			●	●	
株式会社 S B I 証券*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●	●	●	●	●	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	●	●		●	●	
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	●			●	●	
九州 F G 証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	●			●	●	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	●			●	●	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	●			●	●	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	●			●	●	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	●			●	●	
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	●			●	●	
大和コネクT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	●			●	●	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●	●	
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	●		●	●	●	
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3299号	●	●		●	●	
東海東京証券株式会社*	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●	●	●	●	●	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	●			●	●	
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	●			●	●	
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	●		●	●	●	
野村證券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●	●	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	●			●	●	
P W M 日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	●			●	●	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	●			●	●	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	●			●	●	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	●			●	●	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	●			●	●	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	●			●	●	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	●		●	●	●	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●	●	●	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	●			●	●	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	●	●	●	●	●	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	●	●	●	●	●	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	●	●	●	●	●	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●	●	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	●			●	●	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●			●	●	
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	●		●	●	●	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	●		●	●	●	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	●			●	●	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	●		●		●	
株式会社 S M B C 信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	●	●		●	●	
株式会社 S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券*、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●	●	●	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	●		●		●	

販売会社一覧(2/3)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				お取り扱いコース		備考
		日本証券業協会	資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	Aコース	Bコース	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	●				●	
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	●				● ●	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	●	●			● ●	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	●	●			● ●	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	●	●			● ●	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京証証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	●	●			● ●	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●				● ●	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	●	●			● ●	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	●				● ●	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	●	●			● ●	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	●				● ●	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	●	●			● ●	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	●	●			● ●	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	●				● ●	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	●				● ●	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	●	●			● ●	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	●			(注1)	● ●	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	●	●			● ●	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	●				● ●	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	●	●			● ●	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	●				● ●	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	●	●			● ●	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	●	●			● ●	
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	●				● ●	
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	●	●			● ●	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	●				● ●	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	●	●			● ●	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	●	●			● ●	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●	●			● ●	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	●			(注1)	● ●	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	●	●			● ●	
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	●	●			● ●	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	●	●			● ●	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	●	●			● ●	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	●	●			● ●	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	●	●			● ●	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●	●			● ●	
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社*)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●	●			● ●	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	●				● ●	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	●	●			● ●	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	●	●			● ●	
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	●	●			● ●	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	●	●			● ●	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	●	●			● ●	

販売会社一覧(3/3)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				お取り扱いコース		備考	
		日本証券業協会	資産運用業協会	一般社団法人	金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	Aコース		Bコース
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	●	●	●		(注1)	(注1)	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	●	●	●		(注1)	(注1)	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	●	●	●		●	●	
秋田信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第22号						●	
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	●					●	
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	●					●	
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号						●	
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号						●	
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号						●	
蒲都信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号						●	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	●					●	
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	●					●	
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号						●	
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	●					●	
佐賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第25号						●	
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号						●	
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号						●	
東春信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第52号						●	
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	●					●	
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	●					(注2)	
はくさん信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第35号						●	
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号						●	
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	●					●	
半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第62号						●	
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	●					●	
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号						●	
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	●					●	
富士宮信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第65号						●	
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	●					●	
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号						●	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第69号	●	●	●	●	●	●	

* 「一般社団法人日本STO協会」にも加入しております。
 (注1) 本ファンドの新規の購入申込み受付を停止しております。
 (注2) インターネットでのみのお取り扱いとなります。
 くわしくは販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

追記

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当社及びゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。
- 株式への投資は、個々の企業、業種への見通しや市場・経済の状況等による価格変動のため投資元本を割り込んだり、その全額を失うことがあります。投資スタイル（例えば、グロースとバリュー）の違いにより運用が優位にも劣位にもシフトすることから、同様の資産クラスに投資する他の戦略のパフォーマンスに劣後することがあります。中小型株など時価総額が相対的に小さい場合は流動性が低く大型株式などと比較して価格が急速に乱高下する場合があります。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものではありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 本資料に記載された経済、市場等に関する予測は、資料作成時点での様々な仮定や判断を反映するものであり、今後予告なく変わる可能性があります。これらの予測値は特定の顧客の特定の投資目的、投資制限、税制、財務状況等を考慮したものではありません。実際には予測と異なる結果になる可能性があり、本資料中に反映されていない場合もあります。これらの予測は、将来の運用成果に影響を与える高い不確実性を伴うものです。したがって、これらの予測は、将来実現する可能性のある結果の一例を示すに過ぎません。これらの予測は一定の前提に基づく推定であり、今後、経済、市場の状況が変化するに伴い、大きく変わることが考えられます。ゴールドマン・サックスはこれら予測値の変更や更新について公表の義務を有しません。
- 本資料に記載された、一般的な市場動向や、産業およびセクター動向、あるいは広範囲にわたる経済、市場および政治状況についての情報は、いかなる投資推奨あるいは投資助言の提供を意図するものではありません。本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）が作成したものであり、ゴールドマン・サックスのグローバル・インベストメント・リサーチ部門（GIR）が発行したものではありません。本資料に記載された見解は、GIR、その他ゴールドマン・サックスまたはその関連会社のいかなる部署・部門の見解と必ずしも同一であるとは限りません。本資料記載の情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- MSCIおよびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者（以下総称して「MSCI当事者」といいます）は、MSCIの情報について一切の保証（独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません）を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害（逸失利益を含みます）およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。
- 指数値は実際の運用による結果ではありません。指数値は利子収入や配当金の再投資を考慮していますが、実際の投資において収益率を引き下げる報酬や費用等の控除は考慮されていません。指数に直接投資することはできません。
- シミュレーションによるパフォーマンスは一定の仮定に基づいており、運用者の投資判断に影響を与える市場要因や経済要因は考慮されておりません。また、シミュレーションの結果は、市場の過去の結果を用いたモデルを過去に遡及して得られたものです。シミュレーションの結果には、実際の運用収益を減少させる運用報酬や取引にかかわる費用、その他の費用を考慮していません。実際の運用成果等とは異なります。
- 外国証券は、変動性が高く流動性が低くなる可能性があり、不利な経済や政治的展開のリスクを伴う可能性があります。外国証券は規制の未整備、変動性の高い証券市場、不利な為替レートや社会的、政治的、軍事的、規制制、経済的、環境的発展、または自然災害により、より大きな損失リスクを伴いますが、これらに限定されるものではありません。
- 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 本資料の一部または全部を、当社の書面による事前承諾なく（Ⅰ）複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは（Ⅱ）再配布することを禁じます。

© 2026 Goldman Sachs. All rights reserved. <513729-OTU-2546860>